アニュアルレビュー 2015

2015年3月期









プロフィール

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコーンゴム や各種プラスチックの「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術 の応用展開に努めてきました。

信越グループの企業理念「遵法に徹し公正な活動を行い、素材と技術を通じて、 暮らしや産業、社会に貢献する」を基本に、自動車、情報機器関連から半導体、建設 関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

当社グループの環境や社会への取り組み状況の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。 http://www.shinpoly.co.jp/environment/index.html

樹脂加工メーカーとしての技術力

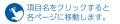
信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコー ンゴムをはじめ、各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、多種多様な 高度な技術を駆使した高付加価値製品を提供し続けています。

グローバルなニーズへの対応力

日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネット ワークを活かし、グローバルレベルで需要が増加する中、お客様の広 範なニーズに対して最適な課題解決を提案しています。







| フロフィール 財務ハイライト 小野社長インタビュー 特集:総合力を最大限に活かした 成長戦略 | 01 02 03 05 | |
|--|----------------------|--|
| At a Glance 事業概況 電子デバイス事業 精密成形品事業 住環境・生活資材事業 | 07 08 09 10 | |
| 研究開発活動 コーポレート・ガバナンス | 11 12 | |
| 11年間の主要財務データ 財務分析 連結財務諸表 会社概要、 株式情報およびグループネットワーク | 14 15 18 20 | |

見通しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越 ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実で はないものは、将来に関する見通しであり、リ スクや不確定な要因を含んでいます。したがっ て、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場 環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざ まな要因によって記述とは大きく異なる結果が 生じる可能性があります。

※本アニュアルレビューの財務データは、単位 未満の金額については、切り捨てにより表示 しています。

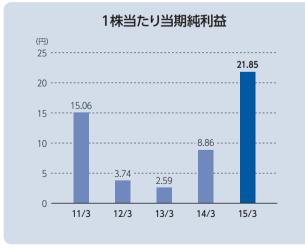
財務ハイライト

2015年3月期は、自動車関連分野における生産活動が順調に推移し、半導体およびOA機器関連分野の需要も堅調に推移したことから、 連結売上高は717億7百万円(前期比6.5%増)、営業利益は22億31百万円(同69.8%増)、当期純利益は17億77百万円(同146.9%増)と、増収増益を果たしました。 期末配当については、1株当たり4円50銭とし、年間配当金は1株当たり9円となりました。













新たな組織体制で利益にこだわりながら、 持続的な成長に向け、チャレンジを続けます。



2015年3月期の業績とその要因を 振り返って、いかがお考えでしょうか。

市場環境が改善する中、顧客満足度の高い製品を お届けし、成長製品を確実に伸ばした結果、増収増 益を達成できました。

社長就任2年月の2015年3月期(以下、2014年度)は、2期 連続の増収増益を達成することができました。

欧州や米国を中心に世界経済も、また日本国内の経済も、 緩やかな景気回復基調をたどった1年で、とりわけ自動車関連 業界は順調でした。当社の電子デバイス事業では、特に自動 車用キースイッチ、タッチスイッチの販売が好調となり、同事 業の営業利益は前年度の3.7倍に上りました。

さらに、半導体業界の需要変動が例年より小幅にとどまり、 OA機器関連分野の需要も堅調でした。当社の精密成形品事 業では、半導体関連容器や、レーザープリンター向け半導電 ロール、定着・加圧ロールなどOA機器用部品が安定した売れ 行きとなりました。

一方、住環境・生活資材事業は、国内で消費税増税により消 費が落ち込んだ影響なども受けましたが、塩ビ管関連製品で は、拡販活動や価格改定などの効果が表れ、従来の収益低下 に一定の歯止めをかけることができました。

全体的には、市場環境が良好で伸びるべき製品をしっかり伸 ばし、そうでない製品も環境の悪影響を可能な限り回避できた と考えています。めまぐるしく変化し、競争の激しい市場環境 の中で、高品質を維持、向上させ、かつ臨機応変な納期対応な どにより、お客様のご要望に対応して顧客満足につなげること ができた結果が業績向上ににつながったものと思います。

2014年度は、特にどのような思いで リーダーシップをとられましたか。

利益にこだわった舵取りに努めました。それは今後 も変わらず、将来的に営業利益率は10%台を目指し たいと思います。

2014年度は、とりわけ利益を伸ばすことにこだわって、社 長の任にあたりました。

10年ほど前までさかのぼりますと、当社の営業利益率は 10%前後の水準でした。ところが、世界的かつ急激な景気後 退に陥って需要減や円高などの逆風に見舞われ、コスト削減 策などは講じたものの、利益面で非常に厳しい状況が続きま した。建て直しの経営努力が私の就任以前から重ねられ、 2014年度は営業利益が前年度の約1.7倍、営業利益率も前 年度より1%余り上昇して3.1%となりました。しかし、利益水 準としてはまだ低く、道半ばです。これからも、利益にこだわ り、収益を生み出すための努力をし、将来的には10%台に戻 すことが目標です。

そのために、コストダウンを追求し、既存製品の品質向上を 徹底して、競合製品との差別化を図り、収益性向上につなげた いと思います。あわせて付加価値の高い新製品を開発するこ とで、市場優位性の確保を目指します。



2014年度は研究開発に32億2,500万円を投じました。さらに、コスト競争力のある、強い工場づくりなどを目的とする設備投資も行いました。引き続き、入力デバイス、ウエハーケース、OAローラなど成長の軸となる製品を中心に、生産体制の見直しと積極的な投資により、利益の向上を図りたいと考えています。

Q

今後、さらなる成長に向けた取り組みを お聞かせください。

各得意分野でNo.1のポジションを獲得・維持することが、きわめて重要です。再編で生まれ変わった組織により、その実現を果たしていきます。

成長モードの追い風として、市況の改善、需要の伸びは重要な要素であると言えますが、それぞれの得意分野においてNo.1企業になることも必要だと思います。現在、自動車用キースイッチや300mmウエハー出荷容器は市場シェアトップの座にあります。これら製品の担当部門に共通して言えることは、お客様ニーズの変化にスピーディに応え続けていることです。そのような変化への対応力をより強くするために、営業・生産・研究が一つになって活動できるよう、大幅な組織再編を行ったのです。

まず窓口となる営業スタッフの役割は大きく、お客様の情報をしっかりと収集し、ニーズを把握し、営業本部内の各部門で共有するとともに、生産・研究にあたる技術生産本部にも伝えます。お客様が求めている仕様は必ず具現化し、結果を出す。そしてスピード感をもって進めることが大切だと考えています。

スピード感が重要であるという認識は、営業・生産・研究の 一人ひとりに根づきつつあると感じています。まさにスピード こそが「製品分野No.1」への決め手であり、No.1になればお客様のニーズもいち早く捉える可能性が高くなるでしょう。 キャッチしたニーズに繰り返し応えていくことでNo.1を獲得・維持し、成長モードを安定化させたいと思います。

Q

今後の海外市場の位置づけについては、 どのようにお考えでしょうか。

海外での「地産地消」がますます進展し、当社の成長の源泉も海外市場へ移っていることを感じています。

当社は海外での業績を伸ばしており、海外売上高比率は、前年度の約40%から2014年度は約44%に上昇しました。自動車用キースイッチには日・米・欧のお客様が多く、外資系のお客様の採用率は3割程度とまだ低いので海外営業の強化に着手し、シェアアップを目指します。一方、ウエハーケースは日本企業のお客様が大多数です。プリンターローラも、最終製品であるレーザープリンター市場では日本企業が高いシェアを占めているため、当社のお客様もほとんどが日本企業です。

ただ、お客様の生産拠点が海外へシフトし、日本で当社製品の採用を決めていただいても、多くの場合は中国やマレーシアなどの海外法人に当社製品を購入いただいています。円安基調の昨今とはいえ、国内市場の先々を見通せば、さまざまな製品の日本メーカーにとって国内生産回帰の本格化は難しい面もあるようです。当社自身も海外で受注・生産・販売する「地産地消」体制を整えていく途上にあり、当社の海外売上高比率は上昇していく構図です。

この趨勢には、ますます拍車がかかると見ています。当社の 成長の源泉は、海外市場へ移っていることを実感しています。



株主・投資家の皆様へメッセージを お願いします。

設備投資やM&A、高付加価値な新製品によって 利益水準を高め、株主の皆様への安定配当に努め ます。

これからも高い利益を生み出す構造の整備を進め、その成果をもって株主の皆様への安定配当に努めます。利益構造の強化については、積極的な設備投資に加えM&Aも視野に入れています。国内外で常に案件を精査しており、チャンスがあれば逃さず実行したいと思います。

また、当社が創造する高付加価値な新製品については、お客様のみならず株主・投資家の皆様も期待を寄せていただいていることと思います。利益水準を高め、当社が成長していくためには新製品は不可欠です。スピーディに次々と優れた製品を発表できるよう、全社の総合力を発揮していきます。

2015年7月 代表取締役社長

小野燕服

特集:総合力を最大限に活かした成長戦略

総合力を最大限に発揮し ビジネスを拡大する

「機能別組織への再編から1年。全社視点で掘り起こす顧客ニーズに対し、 部門の垣根を越えた体制で応えます。|

組織が「信越ポリマーの営業」を育成し 顧客ニーズを引き出す

2014年4月に組織が再編され、営業スタッフにも知識・意識・行動の変革が求められました。例えば勉強会を催し、担当外だった製品のことも学んでいます。多岐にわたる知識を備え、全社視点で引き出すお客様のニーズ、情報は部門の垣根を越えて共有し、成果も部門ごとの部分最適でなく全体最適を目指します。社内の人的ネットワークは、他の営業部門はもちろん、すべての技術部門との間でも構築しやすくなりました。その結果、自分の部門の力に限定されず、全社の総合力をもって、より幅広い提案型の営業活動を展開しています。

一方、社長以下5名からなる戦略会議を設け、具体的な経営施策に対する意思決定のスピードが早められました。



営業本部勉強会

全体最適の発想で開発に取り組み 収益性ある新製品を投入する

お客様のニーズに応える製品開発のための費用・投資も、部分最適から全体最適へシフトしています。単独部門の予算範囲で取り組むのでなく、有望な製品ならば全体予算の中で検討します。各技術部門も技術生産本部にまとまり、意思決定はより速くなりました。しかも技術生産本部と営業本部との連携に加え、研究開発・生産技術・製造、さらにはマーケティングの各部門が一体化し、総合力が発揮できる体制が整いつつあります。

元来、当社は自動車、半導体、メディカル部品、OA機器、建設・包装など、広範な領域に国内外のマーケットを持っています。各市場のニーズを深く掘り起こし、開発テーマの優先順位づけとプロジェクトチームの編成を行って、スピーディに新製品をつくる。そして売上・利益につなげる。それらが組織再編の主眼です。一層のスピード化を図るため、信越化学グループや大学などとの連携も活用していきます。

今後の事業展開としては、特に海外事業の伸びを重視しています。新たな組織体制のもと、海外で評価される新製品づくりも加速させ、海外売上高比率50%の達成を目指します。



取締役 営業本部長 出戸 利明



新規テーマの戦力化

技術生産本部は、営業本部との連携のもと、研究開発部門と生産技術部門、製造部門に加えて、マーケティング部門も一体となり、新規テーマに対する独自技術の深耕と開発製品の立ち上げ・量産化から事業化に至るまでを効率的に行う目的で組織されています。月次技術連絡会では、市場の成長可能性などの観点から、優先すべき新規テーマを選定し、新規事業の柱の育成に全社体制で取り組んでいます。

研究・開発テーマの選定

長年にわたり培ってきた樹脂などの原材料への機能性付与と樹脂加工技術の中で、特に導電性付与技術はOA機器用部品などの既存事業でも大きな柱となっています。

導電性素材をキーワードに、当社の加工技術のコアである 材料配合技術応用の「導電性ポリマー」、均一分散技術応用の 「燃料電池・二次電池関連製品」などを注力テーマに選定し、 新規設備投資計画のもと、既存製品への新技術展開や新規分 野への本格事業化を進めています。

導電性ポリマー「セプルジーダ®」にみる用途展開

導電性ポリマー「セプルジーダ®」は、有機導電性ポリマーの 塗料です。お客様が求める水系あるいは溶剤系塗料として実用化に至っています。フラットパネルディスプレイの製造工程 や電子部品の搬送用トレーの帯電防止塗料として使用されています。

また、透明電極塗料として、既存事業の新製品である自動 車用のタッチスイッチ(写真1)などに応用展開されています。 さらには、コンデンサー材料などとしても実用化段階に入りつ つあります。

これから期待されるメディカル分野やウェアラブル機器への応用展開にも、お客様とともに実用化に向けて取り組んでいます。

新製品開発体制

新製品開発は、全社横断的に営業本部、技術生産本部マーケティング部門から得られる市場ニーズの情報をもとに新製品に進展させるため、開発テーマごとのプロジェクトチームを編成しています。



自己融着シリコーンゴムテープ「水漏れ御用」(写真2)

各プロジェクトチームでは、信越化学グループとの連携に加えて、新技術の導入など産学連携も効果的に取り入れ、スピーディに新製品を開発することに努めています。

塩ビ製品を中心に展開していた住宅・建設資材分野においては、主力のシリコーンゴム加工技術を応用した、自己融着シリコーンゴムテープ「水漏れ御用」(写真2)の展開が一例に挙げられます。お客様のニーズを新製品に繋げてスピーディに市場にお届けした成果のひとつです。

高度な配合・加工技術と顧客ニーズの掘り起こし

塩ビ、ウレタン、オレフィン系樹脂とシリコーンを均一にブレンドさせる特殊配合技術を駆使し、摺動性能において高いパフォーマンスを発揮する「エクセラスト®」(写真3)は、主に自動車シール部材や電線、サッシの気密材などに採用されている機能性コンパウンドです。これはお客様のニーズを掘り起こした一例で、順調に事業化が進み、収益を上げています。



「エクセラスト®」が採用される自動車窓回り部品(写真3)



「セプルジーダ®」を使ったタッチスイッチ (写真1)

電子デバイス事業

売上高 (前期比) **189 億円** (+14.7%)

事業概要

当事業セグメントは、自動車電装部の入力デバイ スや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心 に事業展開しており、早くから海外販売、海外生産 を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードして います。

基盤技術であるシリコーンゴム加工技術や他素材 との複合加工技術を駆使して、国内外の自動車関連 電装メーカー、携帯電話メーカー、パソコンメーカー などグローバルに事業を行っているお客様のご要望 にお応えする製品とサービスを展開しています。

主要製品

- 入力デバイス■ ディスプレイ関連デバイス
- コンポーネント関連製品

住環境・生活資材事業

売上高 (前期比) **184 億円** (-0.3%)

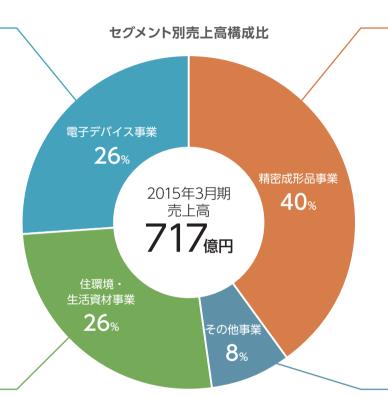
事業概要

当事業セグメントは、住宅関連の建設資材、食品 用包装資材、成形加工用中間材料「コンパウンド」な ど、塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品で 幅広い事業を展開しています。コンパウンドは、白 動車分野への採用が拡大している成長製品の一つで あり、安定した収益の確保を目指しています。

原材料価格の高騰が続く厳しい状況の中、製品価 格改定や製品ラインアップの充実などによる収支改 善を進めています。

主要製品

- ラッピングフィルム■ プラスチックシート関連製品
- コンパウンド ■ 塩ビ管関連製品
- 外装材関連製品



精密成形品事業

売上高 (前期比) **286 億円** (+8.5%)

事業概要

当事業ヤグメントは、シリコーンゴムを主材料と したOA機器用部品や医療機器用部品、半導体シリ コンウエハー出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実 装用資材など当社独自技術を活かした精密成形品を 国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術 を強みに、お客様の信頼を得ており、お客様のニー ズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制整備による安 定した供給力とコスト競争力を提供しています。

主要製品

- 半導体関連容器 キャリアテープ関連製品
- OA機器用部品 シリコーンゴム成形品

その他事業

売上高 (前期比) **58 億円** (-3.7%)

事業概要

商業施設の改装など工事関連事業および工業用・ 食品用包装資材などの開発・販売を行っています。

丁事関連事業では、スーパーマーケットや飲食店 などの商業施設を中心に、出店計画から設計・施工、 アフターケアに至る一貫した責任施工体制のもと、 総合的なサービスを提供しています。また、開発・販 売事業では、工業部品・製品を搬送する工業用トレ イ、果実用の包装資材・農業資材の製品開発と販売を 展開しています。

主要製品

■ 建築・内外装・店舗等の設計・施工 ■ その他加工品

電子デバイス事業(自動車・情報機器)



- ▶ 入力デバイス事業の海外展開強化
- ▶ 薄型ノートパソコン用タッチパッドの拡販に注力



白動車用ステアリングスイッチ



白動車用タッチスイッチ



ノートパソコン用タッチパッド

売上高・営業利益・営業利益率



技術/開発

高精細印刷技術をベースに、タッチパッドなど静電容量方式 による入力部品の開発と、シリコーン加工技術をベースとし た樹脂や金属など異種素材との複合化製品を開発し、車載 機器やモバイル・デジタル機器市場における新規需要の開拓 に取り組んでいます。

市場環境・事業動向

自動車市場においては、北米はじめ日本国内の自動車メー カーの生産が順調に推移し、スマートフォンやタブレットなど 情報端末市場も高い水準の需要が続きました。

高精細印刷技術やシリコーンゴム加工技術など優位性を発 揮できる独自技術をベースに、高性能化・超薄型化などのニー ズに対応した付加価値の高い製品構成に切り替えています。ま た、今後さらに成長が期待される車載入力デバイスに重点を置 き、タッチ入力部品の販売に注力し、事業の持続的成長に努め ています。生産面では、生産子会社の蘇州信越聚合有限公司(中 国江蘇省)の設備投資を継続的に行い、入力部品の増産体制を 整えていきます。



視野角制御フィルム (VC-Film)

2015年3月期 業績概要

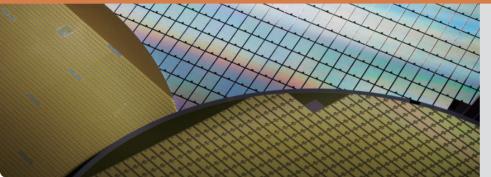
当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が 続いたことにより、全体として売上げは前年度を上回り、利益 は大幅に伸長しました。

入力デバイスは、自動車の電装化を背景に自動車用キース イッチおよびタッチスイッチの出荷が順調に推移したほか、薄 型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が好 調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム (VC-Film)の出荷がやや回復し、液晶接続用コネクターも堅 調に推移しました。コンポーネント関連製品は、国内スマート フォン向け防水製品の出荷が伸び悩み、売上げは前年度を下回 りました。

この結果、当事業の売上高は188億75百万円(前期比14.7% 増)、セグメント利益は9億13百万円(前期の3.7倍)となりました。

精密成形品事業(事務機器·医療機器、半導体·電子部品)

- ▶ 独自の材料配合技術、高品質化による差別化とコスト競争力強化
- ▶ 半導体・電子部品の需要変化に即応する国内外の生産体制強化









半導体関連容器 [FOSB]

OA機器用部品「OAローラ」

医療用力テーテル

売上高・営業利益・営業利益率



技術/開発

OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導電化技術・ 発泡技術などシリコーンゴム加工技術により、個別の要求 仕様に応じた製品開発を行うとともに、高透明シリコーンゴム製品をはじめ独自技術を活かした新製品開発、新規市場 開拓に注力しています。また、独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化への対応や次世代ウエハーケースの開発にも取り組んでいます。

市場環境・事業動向

OA機器市場では、業務用レーザープリンターがアジア新興国向けを中心に順調に推移したほか、業界全般に機器性能の高速化と低価格化が急速に進んでいることから、当社プリンターローラも高品質化およびコスト競争力強化に注力しています。

シリコーンゴム成形品は、国内外における医療機器需要の高まりを背景に、透析関連製品を伸ばすべく、中国や東南アジア市場を中心に積極的な営業活動を展開しており、現地生産化を含めた海外ビジネスの拡大を図っています。半導体関連容器は、自動車や携帯機器向け半導体の伸びを背景に、高水準な需要が続きました。世界大手のデバイスメーカーやウエハーメーカーの大半が需要先となっており、当社のシェアは世界トップクラスです。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の高い需要が続いており、特に、スマートフォン用微細コンデンサーに対応する製品が高く評価されており、部品の需要に合わせて増産しています。

2015年3月期 業績概要

当事業では、OA機器用部品や半導体関連容器などの出荷が 堅調に推移し、全体として売上げは前年度を上回りました。 OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品が安定した出荷で推移しました。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連、電子部品関連、建材関連など全般に堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要変動が例年より小幅で、堅調だったことから、売上げは前年度を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車やスマートフォン向け電子部品などの旺盛な需要が続き、売上げは前年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は286億44百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益は21億88百万円(前期比12.1%増)となりました。



「0402」 用エンボスキャリアテープ

住環境·生活資材事業 (包材、工業資材、建材)

- ▶ 汎用樹脂を使った生活資材や建設資材を国内市場に展開
- ▶ 機能性コンパウンドは、自動車向け製品の設備増強により海外展開も開始









塩ビ管関連製品

ラッピングフィルム

コンパウンド

売上高・営業利益・営業利益率



技術/開発

配合・混練、押出成形、カレンダー成形は、それぞれ塩ビコンパウンド、塩ビ管、塩ビシートなど塩ビ加工製品の基盤技術として長年にわたり高い評価を得ています。現在、樹脂製サイディングの施工性と意匠性を向上させた製品開発と需要開拓に取り組んでいます。

市場環境・事業動向

生活資材の主要製品であるラッピングフィルムは、ファミリーレストランやホテルなどの外食産業分野では需要回復に向かっています。コンパウンドは成形材料として、自動車、電線、家電、建材など多くの分野で使われています。自動車市場の好調を背景に、高機能熱可塑性エラストマー「EXELAST (エクセラスト)」が自動車部品向けに出荷が増えています。一方、塩ビ管業界では、国内の公共投資の縮小に加え、新設住宅着工件数の回復が遅れるなど需要の低迷が長期にわたり続いています。

当事業セグメントの製品の多くは、その主原料が石油化学製品のため、原油・ナフサなどの市況変動が原材料価格に直接影響を及ぼします。昨年は原材料価格の値上げを背景に、一部の製品について販売価格改定を実施しました。

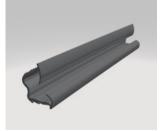
2015年3月期 業績概要

当事業では、国内の消費税増税による消費の落ち込みなどの 影響がありましたが、全体として売上げは前年度並みとなりま した。 ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩み、販売価格の改定には至りませんでした。コンパウンドは、自動車用、電線用ともに堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。塩ビ管関連製品は、住宅着工戸数の低迷や消費税増税の影響を受けたものの、拡販活動および販売格改定の効果により売上げは前年度並みとなりました。外装材関連製品は、需要低迷と価格競争などの影響により売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は184億35百万円(前期比0.3%減)、セグメント損失は7億12百万円(前期は営業損失7億68百万円)となりました。



ポップラップ



エクセラストを使用した グラスランチャンネル

研究開発活動



独自の技術で、お客様にとって価値あるテーマを

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズに応え、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様にとって価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコーンや各種プラスチック、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。これらの基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

営業本部と連携し、的確でスピーディーな開発

研究開発体制については、2014年4月に事業部制を機能別組織に再編したことに伴い、東京工場・児玉工場など各地域の生産拠点や事業部門に分散していた生産・開発機能を集約す

るとともに、新製品・新事業開発など従来の技術開発本部の機能も継承する形で、新たに技術生産本部が発足しました。これにより研究開発体制は、全体最適の観点から、国内生産機能と新製品開発機能が一体運営できる体制に切り替わりました。今後は、技術生産本部と営業本部が連携し、お客様の幅広いニーズをより的確に発掘し、迅速な対応に努めていきます。

伸びる市場に照準を合わせ、 精密成形加工などコア技術で新製品開発

現在、コア技術である導電性付与技術や精密成形加工技術 などをベースとして、半導体分野と電子機器分野などを中心 に、早期事業化を目指しています。

注目される分野については、導電性ポリマーの応用展開、燃料電池・二次電池関連製品、スマートフォンなどの高速電送化を助けるノイズ対策製品などの開発に取り組んでいます。

知的財産への取り組み

知的財産については、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規市場と新規顧客の開拓支援を目的とした「攻め」と「守り」の知的財産マネジメントを充実させていきます。「攻め」においては、営業本部と技術生産本部が一体となった活動により、戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進し、知的財産権による市場優位性の確立と積極的な活用を図っていきます。「守り」においては、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応などを行い、さらに知的財産活動のレベル向上のため、教育・啓蒙活動を実施していきます。

なお、当社グループの登録特許などの件数は以下のとおりです。

| | | 2015年3月期 | 2014年3月期 |
|-----|--------|----------|----------|
| | 特許 | 969件 | 955件 |
| 日本 | 実用新案 | 5件 | 5件 |
| 口本 | 意匠 | 89件 | 100件 |
| 商標 | 商標 | 133件 | 131件 |
| 外国特 | 許 | 523件 | 515件 |



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化

■ 基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の基本であることを認識し、経営の意思決定の迅速化や経営の透明性の確保、内部統制機能の強化などを行い、株主の皆様をはじめお客様や従業員などの立場に立って、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会の2つの機関によって業務執行に関する監督および監査を重層的に行っています。機能的かつ有効な経営監督機能および客観性、中立性を確保した監査機能を実現するために、取締役には経営能力に優れた業務執行の専門家および監督能力に優れた社

外取締役を、また、監査役には社外監査役を含む監査能力に 優れた人材を中心に、それぞれ配置しています。

■ 経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

監査体制

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名で 監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っ ています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビュー または監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査および会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

■ 親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.6% (自己株式を控除)を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

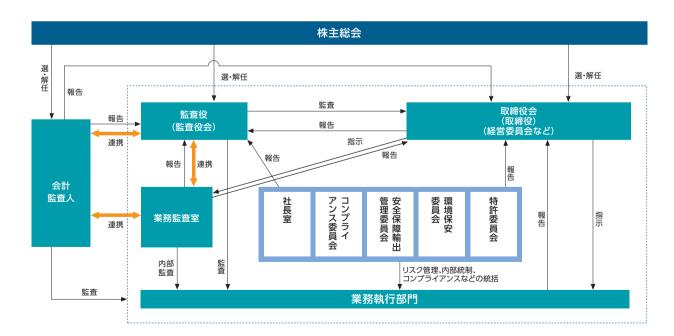
「コーポレート・ガバナン スに関する報告書」につ いては、当社ウェブサイト をご覧ください。

なお、コーポレート・ガバ ナンスコード対応のた め、12月までに更新・発 行を予定しています。



http://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理ならびに内部統制および コンプライアンス体制の整備・推進

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、企業グループ全体のリスク管理に注力し、社長室がグループ全体の重要リスク対策のモニタリングを行っています。また、内部統制システムの構築、整備および運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠との考えを基本にコンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保に心がけるとともに、株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示規程」を定め、「情報開示委員会」を設置し、社内に周知徹底を図るとともに、「情報開示責任者」を中心に、社長室(IR担当・広報担当)、経理部および法務部など関係部門が連携する体制を整え、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末 および第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア 向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に 対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用 し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、ア ニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる 情報提供を行っています。



http://www.shinpoly.co.jp/



http://www.shinpoly.co.jp/ir/

役員一覧 (2015年6月24日現在)

取締役会長

日浦 致

代表取締役社長

小野 義昭

専務取締役

小崎 啓 技術生産本部長

常務取締役

小池 忠彦 管理本部長

取締役

波多 健治郎 (社外取締役)

一 茂道 (社外取締役)

川村 豊 環境保安担当 社長室長

髙山 徹 営業本部 海外営業統括室長

出戸 利明 営業本部長

古川 幹雄 営業本部 営業第三部長

菅野 悟 技術生産本部 副本部長 兼 児玉工場長

柴田 靖 管理本部 人事部長

常勤監査役

小川 哲夫

野口 修一 (社外監査役)

監査役

細木 幸仁 (社外監査役)

11年間の主要財務データ(2005年3月期~2015年3月期)

| | | | | | | 単位:百万円 | | | | | | 単位:千米ドル |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015 | 2014 | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2015 |
| 益状況 (会計年度): | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 71,707 | ¥ 67,332 | ¥ 60,669 | ¥ 62,650 | ¥ 70,469 | ¥ 70,181 | ¥ 84,739 | ¥105,799 | ¥107,784 | ¥ 97,942 | ¥ 91,732 | \$ 597,558 |
| 新セグメント ² | | | | | | | | | | | | |
| 電子デバイス | 18,875 | 16,453 | 15,103 | 16,935 | 22,258 | 25,370 | _ | _ | _ | _ | _ | 157,291 |
| 精密成形品 | 28,644 | 26,407 | 22,329 | 23,270 | 25,141 | 22,925 | _ | _ | _ | _ | _ | 238,700 |
| | 18,435 | 18.499 | 17.427 | 17,273 | 17.818 | 16.847 | _ | _ | _ | _ | _ | 153,62 |
| その他 | 5,753 | 5,971 | 5,808 | 5,170 | 5,250 | 5,038 | _ | _ | _ | _ | _ | 47,94 |
| 旧セグメント | | | | | | | | | | | | |
| 電子・機能部材関連 | | | | | | 36,502 | 45,994 | 57,249 | 63,390 | 57,962 | 51,682 | _ |
| 包装資材関連 | _ | | _ | | _ | 24.142 | 26,739 | 35.607 | 30,255 | 25.701 | 24,406 | |
| 建設資材,工事関連他 | _ | | _ | | | 9.537 | | , | | 14,278 | | _ |
| 建取貝M・工事料理他 | _ | _ | _ | _ | _ | 9,537 | 12,005 | 12,942 | 14,138 | 14,270 | 15,642 | _ |
| 海外売上高 | 31,660 | 27,160 | 21,844 | 21,041 | 25,511 | 25,468 | 33,864 | 44,954 | 52,202 | 43,615 | 34,162 | 263,833 |
| 売上総利益 | 18,534 | 16,582 | 15,028 | 15,081 | 18,466 | 17,168 | 17,708 | 26,978 | 29,623 | 26,059 | 24,709 | 154,450 |
| 営業利益 | 2,231 | 1,314 | 944 | 1,071 | 3,385 | 2,457 | 1,359 | 9,482 | 11,854 | 9,788 | 7,366 | 18,59 |
| 経常利益 ⁹ | 2,865 | 1,662 | 1,291 | 1,248 | 3,054 | 2,816 | 1,263 | 9,296 | 12,063 | 10,531 | 7,448 | 23,87 |
| 当期純利益又は当期純損失 (▲) | 1.777 | 720 | 210 | 304 | 1,224 | 916 | ^ 200 | 5,415 | 8,133 | 6,798 | 4,757 | 14,80 |
| | 4,544 | 5.869 | 3,059 | ▲877 | ▲ 1,461 | _ | _ | _ | _ | _ | | 37,86 |
| | 3.877 | 2.571 | 3.015 | 2.175 | 2.303 | 921 | 2,522 | 7.597 | 4.677 | 5,608 | 6.640 | 32,30 |
| 研究開発費 | 3,225 | 2,807 | 2,601 | 2,260 | 2,581 | 2,519 | 2,699 | 2,788 | 2,702 | 2,450 | 2,228 | 26,87 |
| 政状態 (会計年度末) : | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 93,889 | ¥ 88,644 | ¥ 81,342 | ¥ 81,017 | ¥ 81,326 | ¥ 85,628 | ¥ 85,914 | ¥103,388 | ¥104.661 | ¥ 96.756 | ¥ 89,111 | \$ 782.408 |
| % 真 | 72,250 | 68.088 | 63,020 | 60,749 | 62,710 | 64.800 | 63,213 | 70.903 | 66.478 | 57.769 | 49,846 | 602.08 |
| | 49.798 | 46.092 | 41.745 | 39.810 | 40.057 | 39.831 | 36.169 | 40.267 | 38.447 | 30.458 | 24.709 | 414,98 |
| 正体建料員本 | 49,790 | 40,092 | 41,745 | 39,010 | 40,057 | 39,031 | 30,109 | 40,207 | 30,447 | 30,436 | 24,709 | 414,90 |
| ァッシュ・フロー: | | | | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 4,656 | ¥ 4,373 | ¥ 3,106 | ¥ 5,252 | ¥ 7,505 | ¥ 8,806 | ¥ 4,412 | ¥ 3,130 | ¥ 13,585 | ¥ 10,499 | ¥ 10,110 | \$ 38,80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 1,572 | ▲ 3,036 | ▲ 3,286 | ▲ 2,789 | ▲ 3,113 | ▲949 | ▲ 2,798 | ▲ 7,453 | ▲ 4,847 | ▲ 7,608 | ▲ 6,672 | ▲ 13,10 |
| フリー・キャッシュ・フロー5 | 3,084 | 1,337 | ▲180 | 2,463 | 4,392 | 7,856 | 1,613 | ▲ 4,322 | 8,738 | 2,891 | 3,437 | 25,70 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 604 | ▲ 745 | ▲ 732 | ▲981 | ▲ 2,526 | 4,805 | 482 | ▲ 1,836 | ▲ 4,184 | ▲866 | 585 | ▲5,03 |
| 当たり情報: | | | | | | 単位:円 | | | | | | 単位:米ドル |
| 当期純利益又は当期純損失 (▲) | ¥ 21.85 | ¥ 8.86 | ¥ 2.59 | ¥ 3.74 | ¥ 15.06 | ¥ 11.28 | ¥ ▲2.47 | ¥ 66.64 | ¥ 100.25 | ¥ 83.63 | ¥ 58.46 | \$ 0.1 |
| 純資産 | 874.65 | 826.10 | 764.26 | 736.45 | 758.67 | 785.10 | 776.38 | 860.67 | 809.62 | 706.06 | 613.11 | 7.2 |
| 配当金 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 12.00 | 9.00 | 12.00 | 15.00 | 15.00 | 12.00 | 8.00 | 0.0 |
| | 3.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 12.00 | 5.00 | 12.00 | 13.00 | 13.00 | 12.00 | 0.00 | 0.0 |
| は財務指標: | | | | | 単位:%(インタレ | | | | | | | |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) 6 | 2.6 | 1.1 | 0.3 | 0.5 | 2.0 | 1.5 | _ | 8.0 | 13.2 | 12.7 | 10.0 | |
| 総資産経常利益率 (ROA) ^{7.9} | 3.1 | 2.0 | 1.6 | 1.5 | 3.7 | 3.3 | 1.3 | 8.9 | 12.0 | 11.3 | 8.9 | |
| 自己資本比率 | 76.0 | 75.7 | 76.4 | 73.9 | 75.8 | 74.5 | 72.5 | 67.7 | 62.8 | 59.2 | 55.6 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ⁸ | 150.5 | 133.8 | 91.8 | 152.8 | 77.2 | 64.0 | 60.4 | 33.4 | 78.4 | 75.7 | 93.3 | |

注: 1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2015年3月末のレート (1米ドル=120円) を使用しています。

^{2. 2011}年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組み替えを行った金額を記載しています。

^{3.} 財政状態については、会計基準の変更により、2007年3月期より純資産を新たに記載しています。2006年3月期以前のデータは変更後の基準に基づき記載しています。

^{4.} 正味運転資本 = 流動資産一流動負債

^{5.} フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

^{6.} 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益÷自己資本 (前期末と当期末の平均)

^{7.} 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益・総資産 (前期末と当期末の平均)

^{8.} インタレスト・カバレッジ・レシオ= 営業キャッシュ・フロー・利払い

^{9. 2015}年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

財務分析

損益の状況

■ 売上高

当期(2015年3月期)における世界経済は、中国、ASEAN諸国の景気鈍化が見られた一方、欧州の景気の持ち直しの動きや米国の個人消費が安定的に推移したことから、緩やかな回復が続きました。また、日本経済は、消費税増税や円安による輸入コストの上昇などの影響があったものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の市場環境については、自動車関連分野における生産活動が順調に推移したほか、半導体およびOA機器関連分野の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新しい組織体制の総合力を活かして事業拡大を図るとともに、販売面では新製品提案に重点を置いた営業活動をグローバルに継続展開し、生産面では品質および生産効率の向上などに技術部門・製造部門が一体となって取り組んできました。

この結果、当期の売上高は前期 (2014年3月期) に比べ43 億75百万円 (6.5%) 増加し、717億7百万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は、前期に比べ9億17百万円 (69.8%) 増加し、22 億31百万円となりました。これは、電子デバイス事業で、自動車関連入力デバイスを中心に売上げ増加と利益改善が進んだことなどによるものです。



| 営業外指益

営業外損益(純額)は、受取利息や為替差益などの計上により、6億34百万円の利益(前期は3億48百万円の利益)となりました。

■ 特別損益

特別損益 (純額) は、減損損失や事業構造改善費用などの計上により、4億79百万円の損失 (前期は2億円の損失) となりました。

■ 当期純利益

当期純利益は、前期に比べ10億57百万円 (146.9%) 増加 し、17億77百万円となり、1株当たり当期純利益は21.85円 (前期は8.86円) となりました。



利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題と考えています。変わりゆく事業環境の中、技術力を柱に高付加価値製品を開発し、顧客満足度の最大化を通じて企業価値を向上させ、安定的に配当を維持することにより、株主の皆様に対する利益還元の充実を図っていきます。

当期の年間配当金は、当社の基本方針を踏まえ、業績を勘案した結果、1株につき9円とさせていただきました。今後も、配当の安定と向上に努めていきます。

キャッシュ・フロー

当期末の現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より40億36百万円増加し、348億23百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、46億56百万円(前期比2億82百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億86百万円、減価償却費38億68百万円、減損損失3億88百万円、固定資産除却損2億74百万円の計上などの増加要因のほか、たな卸資産の増加10億4百万円、法人税等の支払い7億82百万円、売上債権の増加5億77百万円などの減少要因によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の減少18億9百万円による増加などのほか、有形固定資産の取得による支出32億34百万円などにより、15億72百万円の減少(前期比14億63百万円の支出減)となりました。フリー・キャッシュ・フローは前期の13億37百万円の収入から、30億84百万円の収入となりました。



■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い7億31百万円により、6億4百万円の減少(前期比1億41百万円の支出減)となりました。

財務状態

資産

当期末の総資産は、主に現金及び預金が21億93百万円、 受取手形及び売掛金が9億60百万円、商品及び製品が9億41 百万円、仕掛品が4億10百万円それぞれ増加したことなどにより、938億89百万円(前期末比52億44百万円増加)となりました。

■ 負債

当期末の負債合計は、退職給付に係る負債が3億14百万円減少しましたが、未払金が6億91百万円、未払費用が4億19百万円、支払手形及び買掛金が2億3百万円それぞれ増加したことなどにより、216億38百万円(前期末比10億83百万円増加)となりました。

■ 純資産

当期末の純資産合計は、為替換算調整勘定が25億91百万円、利益剰余金が12億55百万円それぞれ増加したことなどにより、722億50百万円(前期末比41億61百万円増加)となりました。

自己資本比率は前期末から0.3ポイント増加の76.0%となりました。



自己資本当期純利益率 (ROE) は前期から1.5ポイント増加の2.6%となりました。



設備投資の状況

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化・合理化のための投資を行っています。当期においては、電子デバイス事業におけるタッチ入力デバイスなど新製品の製造設備増強、精密成形品事業におけるOA機器用部品の製造設備増強を中心に進めてきました。

その結果、設備投資額の合計は38億77百万円となりました。主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業12億91百万円、精密成形品事業15億83百万円、住環境・生活資材事業7億69百万円です。



研究開発費

当期における研究開発費の総額は32億25百万円であり、その主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業8億75百万円、精密成形品事業16億68百万円および住環境・生活資材事業6億81百万円です。



リスク情報

当社グループの経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼ す可能性のある主なリスクとしては、次のようなものが考えら れます。なお、記載した事項は、当期末現在において当社グ ループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、 これらに限定されるものではありません。

1) 経済動向について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グ ループが製品を販売している国または地域の経済状態の影響 を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、 什入れおよび販売などに支障が生じ、当社グループの業績が
 影響を受ける可能性があります。

2) 為替レートの変動について

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州などの地 域において事業活動を行っていますが、各地域における売上 げ、費用および資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表 の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートによ り評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態およ び業績に影響する可能性があります。

3) カントリーリスクについて

当社グループの海外拠点では、それぞれの国に多様なリスク が存在し、これらが顧在化した場合には当社グループの事業活 動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響 する可能性があります。

4) 原材料価格の高騰・供給不足について

当社グループの製品の多くは、その主原料として石油化学製 品を使用していますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材 料価格の高騰に及び、当社グループの業績が影響を受ける可 能性があります。また、それら供給業者に不測の事態が発生し た場合や材料・部材に品質問題または供給不足が発生した場 合は、当社グループの生産活動および業績に影響を及ぼす可 能性があります。

5) 他社との競合について

当社グループの関連市場において、海外における競合他社と のシェアおよび価格面での競争が激化しており、今後これらの 状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が あります。

6) 公的規制について

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投 資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する
 規制、環境保護に関する規制およびその他商取引、労働、知的 財産権、和税、通貨管理などにかかる法令諸規則の適用を受 けています。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更 は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 新製品開発に関連して

当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業 分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開 発型企業として新製品開発や生産技術改革に努めています が、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当 社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 知的財産に関連して

当社グループは、事業を遂行するうえで、製品や製造工程に おける知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に 応じ第三者の知的財産権を使用するために相手方からライヤ ンスを取得します。それらの権利保護・維持または取得が適切 に行われない場合、相手から模倣や訴訟を受ける可能性があ り、その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可 能性があります。

9) 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生 産しています。このため地震、風水害などの自然災害が発生し た場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績 に影響する可能性があります。

10) 製造物責任について

当社グループでは原料をはじめとして、製品設計、製造・出 荷など各工程において最適な品質管理に努めていますが、予 期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合 は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2014年および2015年3月31日現在)

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル | |
|---|--------------|--------------|----------------|--|
| | 2015 | 2014 | 2015 | |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | ¥37,333 | ¥35,139 | \$311,108 | |
| 受取手形及び売掛金 | 19,050 | 18,090 | 158,750 | |
| 商品及び製品 | 5,801 | 4,859 | 48,341 | |
| 仕掛品 | 1,349 | 938 | 11,241 | |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,297 | 2,217 | 19,141 | |
| 繰延税金資産 | 1,054 | 828 | 8,783 | |
| 未収入金 | 1,293 | 1,103 | 10,775 | |
| その他 | 1,906 | 1,564 | 15,883 | |
| 貸倒引当金 | ▲ 423 | ▲ 273 | ▲ 3,525 | |
| 流動資産合計 | 69,663 | 64,468 | 580,525 | |
| | | | | |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,863 | 6,991 | 57,191 | |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,575 | 5,669 | 46,458 | |
| 土地 | 6,544 | 6,210 | 54,533 | |
| 建設仮勘定 | 691 | 851 | 5,758 | |
| その他 (純額) | 1,019 | 1,046 | 8,491 | |
| 有形固定資産合計 | 20,693 | 20,770 | 172,441 | |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウエア | 383 | 496 | 3,191 | |
| その他 | 146 | 158 | 1,216 | |
| 無形固定資産合計 | 530 | 655 | 4,416 | |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資をの他の資産 投資有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1.551 | 1.333 | 12.925 | |
| 技具有個証券 | 1,551 | 1,333 | 12,925 | |
| 長期負刊並 繰延税金資産 | 322 | 330 | 2.683 | |
| 1710C 170CC 77CC 1711 1711 1711 1711 171 | | | **** | |
| その他 | 1,125 | 1,081 | 9,375 | |
| 投資その他の資産合計 | 3,001 | 2,750 | 25,008 | |
| 固定資産合計 | 24,225 | 24,176 | 201,875 | |
| 資産合計 | ¥93,889 | ¥88,644 | \$782,408 | |

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル | |
|---|--------------|--------------|----------------|--|
| _ | 2015 | 2014 | 2015 | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¥13,338 | ¥13,134 | \$111,150 | |
| 短期借入金 | 0 | 0 | 0 | |
| 未払金 | 2,493 | 1,801 | 20,775 | |
| 未払法人税等 | 229 | 184 | 1,908 | |
| 未払費用 | 1,768 | 1,349 | 14,733 | |
| 賞与引当金 | 1,094 | 960 | 9,116 | |
| 役員賞与引当金 | 42 | 36 | 350 | |
| その他 | 896 | 908 | 7,466 | |
| 流動負債合計 | 19,864 | 18,376 | 165,533 | |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 1 | 1 | 8 | |
| 退職給付に係る負債 | 1,331 | 1,645 | 11,091 | |
| その他 | 441 | 531 | 3,675 | |
| | 1,774 | 2,178 | 14,783 | |
| 負債合計 | 21,638 | 20,555 | 180,316 | |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | 11,635 | 11,635 | 96,958 | |
| 資本剰余金 | 10,469 | 10,469 | 87,241 | |
| 利益剰余金 | 46,321 | 45,065 | 386,008 | |
| 自己株式 | ▲ 731 | ▲ 948 | ▲ 6,091 | |
| 株主資本合計 | 67,694 | 66,221 | 564,116 | |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 441 | 256 | 3,675 | |
| 為替換算調整勘定 | 3,200 | 609 | 26,666 | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 18 | 53 | 150 | |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,660 | 918 | 30,500 | |
| 新株予約権 | 58 | 133 | 483 | |
| 少数株主持分 | 836 | 814 | 6,966 | |
| 純資産合計 | 72,250 | 68,088 | 602,083 | |
| - 1000年2日 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - | ¥93,889 | ¥88,644 | \$782,408 | |

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2014年および2015年3月期)

| 使給損益計算書 2015 2014 2015 売上高 | | 単位: | 単位:千米ドル | |
|---|--|-------------|---------|-----------|
| 売上順価 53,173 50,749 443,108 売上総利益 16,582 154,450 販売費及び一般管理費 16,303 15,268 135,858 営業利益 2,231 1,314 18,591 営業外配益 2,231 1,314 18,591 営業外配益 3,231 1,314 18,591 営業外配益 616 228 5,133 その他 73 89 608 営業外収益合計 9,45 560 7,875 営業外費用 | (連結損益計算書) | 2015 | 2014 | 2015 |
| 元上線利益 18,534 16,582 154,450 16,303 15,268 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,858 135,268 12,231 1,314 18,591 18, | 売上高 | ¥71,707 | ¥67,332 | \$597,558 |
| 販売競及び | _ | | | |
| 営業利益 | _ | | | |
| 登案外収益 | _ | | | |
| 曼邦利息 255 242 2,125 為替差益 616 228 5,133 その他 73 89 608 営業外費用 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2,283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2,591 経常利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 0 1 6 4 固定資産売却益 — 16 — 2 23,875 特別利益 0 1 — 1 — 1 — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — — 1 — 2 2 5 | 営業利益 | 2,231 | 1,314 | 18,591 |
| ### 15 | 営業外収益 | | | |
| その他 73 89 608 営業外収益合計 945 560 7.875 営業外費用 支払利息 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2.283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2.591 経常利益 2.865 1.662 23.875 特別利益 | 受取利息 | 255 | 242 | 2,125 |
| 営業外費用 支払利息 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2,283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2,591 接骨利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 固定資産売却益 — 16 — 投資有価証券売却益 — 1 — 特別利益合計 62 50 516 特別利益合計 62 68 516 特別利益合計 62 68 516 特別損失 388 58 3,233 事業構造改善費用 153 — 1,275 たな前質産処分損 — 210 — 特別損失合計 541 269 4,508 税益等調整節当期終利益 2,386 1,462 19,883 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等调整额 ▲154 154 ▲1,283 法人税等回路额額 — 4154 ▲1,283 法人税等回路等額 1,717 721 14,308 少数株主損益調整的当期終利益 1,717 721 14,308 少數株主提益調整的当期終利益 ¥ 1,717 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 A 34 — A 28 | 為替差益 | 616 | 228 | 5,133 |
| 営業外費用 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2,283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2,591 経常利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 - 16 - 財資有価証券売却益 - 1 - 新株予約権戻入益 62 50 516 特別利益 62 68 516 特別損失 388 58 3,233 事業構造改善費用 153 - 1,275 たな卸資産処分損 - 210 - 特別損失合計 541 269 4,508 税金等調整前当期終利益 2,386 1,462 19,883 法人税等調整前当期終利益 2,386 1,462 19,883 法人税等合計 823 586 6,858 法人税等自整額 1,544 1,283 少数株主損益調整前当期終利益 1,717 721 14,308 少数株主損益調整前当期終利益 1,717 772 14,308 その他の包括利益 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結已利利益計算書) 460 1 4500 少数株主損益調整前当期終利益 1,717 772 14,308 その他の包括利益 1,777 720 | | | | |
| 支払利息 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2,283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2,591 経常利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 | 営業外収益合計 | 945 | 560 | 7,875 |
| 支払利息 31 32 258 固定資産除却損 274 172 2,283 その他 5 6 41 営業外費用合計 311 211 2,591 経常利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 | 営業外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | | 31 | 32 | 258 |
| その他 5 6 41 | | 274 | 172 | 2,283 |
| 営業外費用合計 311 211 2,591 経常利益 2,865 1,662 23,875 特別利益 - 16 - 固定資産売却益 - 1 - 財務予約権戻入益 62 50 516 特別利益合計 62 68 516 特別損失 388 58 3,233 調損失 388 58 3,233 調損失 388 58 3,233 事構造改善費用 153 - 1,275 たな卸資産処分損 - 210 - 中特別損失合計 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益 2,386 1,462 19,883 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等回替額 人154 154 ▲1,283 法人税等回替 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 その他の包括利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益 その他の包括利益会 185 96 1,541 海替換算調整制 ▲154 5,051 22,300 政職終付に係る調整額 ▲34 - 4,283 その他の包括利益会 4,544 <td< td=""><td></td><td>5</td><td>6</td><td>41</td></td<> | | 5 | 6 | 41 |
| 特別利益 固定資産売却益 - 16 - 投資有価証券売却益 - 1 - 新株予約権戻入益 62 50 516 特別利益合計 62 68 516 特別損失 388 58 3,233 事構造改善費用 153 - 1,275 たな卸資産処分損 - 210 - - 特別損失合計 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益 2,386 1,462 19,883 法人税、住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等回整額 4154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 その他の包括利益 * 1,777 * 720 \$ 14,808 (連結包括利益 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 434 - 283 その他の包括利益合 1,544 5,869 37,866 (内閣) 4,544 5,869 | | 311 | 211 | 2,591 |
| 固定資産売却益 | 経常利益 | 2,865 | 1,662 | 23,875 |
| 固定資産売却益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | _ | 16 | _ |
| 新株予約権戻入益 62 50 516 特別利益合計 62 68 516 特別利益合計 62 68 516 特別利益合計 62 68 516 特別損失 388 58 3,233 事業構造改善費用 153 — 1,275 たな卸資産処分損 — 210 — 何別損失合計 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益 2,386 1,462 19,883 法人税 住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等调整額 1,717 721 14,308 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲ 60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) | | _ | | _ |
| 特別利益合計・ 62 68 516 特別損失 減損損失・ 388 58 3,233 事業構造改善費用 153 — 1,275 たな卸資産処分損 — 210 — | 37 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T | 62 | 50 | 516 |
| 減損損失 | | 62 | 68 | 516 |
| 減損損失 | 性别提生 - | | | |
| 事業構造改善費用 153 — 1,275 たな卸資産処分損 — 210 — 特別損失合計 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益 2,386 1,462 19,883 法人税、住民稅及び事業税 823 586 6,858 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) ※ 1,777 ¥ 721 \$ 14,308 (連結包括利益計算書) ※ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 宅がらの包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | 200 | EΩ | 2 222 |
| たな卸資産処分損 - 210 - 特別損失合計. 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益. 2,386 1,462 19,883 法人税、住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等調整額. ▲154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益. 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益. ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益. ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益. ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲34 | | | | |
| 特別損失合計. 541 269 4,508 税金等調整前当期純利益. 2,386 1,462 19,883 法人税、住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等調整額. ▲154 154 ▲1,283 法人税等同整額. | | 155 | | 1,2/3 |
| 税金等調整前当期純利益 2,386 1,462 19,883 法人税、住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等詞整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 70他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | _ | 541 | | 4 508 |
| 法人税、住民税及び事業税 823 586 6,858 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他の包括利益 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | _ | | | |
| 法人税等調整額 ▲154 154 ▲1,283 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他の包括利益 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | , | · | |
| 法人税等合計 668 740 5,566 少数株主損益調整前当期純利益 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | | | |
| 少数株主損益調整前当期純利益. 1,717 721 14,308 少数株主利益又は少数株主損失(▲). ▲60 1 ▲500 当期純利益. ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益. ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | | | |
| 少数株主利益又は少数株主損失(▲) ▲60 1 ▲500 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 700 700 \$ 1,541 100 | | | | |
| 当期純利益 ¥ 1,777 ¥ 720 \$ 14,808 (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益 ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 70他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | | | |
| (連結包括利益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益. ¥ 1,717 ¥ 721 \$ 14,308 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | | | |
| 少数株主損益調整前当期純利益.¥ 1,717¥ 721\$ 14,308その他の包括利益 その他有価証券評価差額金185961,541為替換算調整勘定2,6765,05122,300退職給付に係る調整額▲ 34—▲ 283その他の包括利益合計2,8275,14723,558包括利益.4,5445,86937,866(内訳)親会社株主に係る包括利益4,5195,70037,658 | | , | | |
| 少数株主損益調整前当期純利益.¥ 1,717¥ 721\$ 14,308その他の包括利益 その他有価証券評価差額金185961,541為替換算調整勘定2,6765,05122,300退職給付に係る調整額▲ 34—▲ 283その他の包括利益合計2,8275,14723,558包括利益.4,5445,86937,866(内訳)親会社株主に係る包括利益4,5195,70037,658 | | | | |
| その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | (連結包括利益計算書) | | | |
| その他有価証券評価差額金 185 96 1,541 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥ 1,717 | ¥ 721 | \$ 14,308 |
| 為替換算調整勘定 2,676 5,051 22,300 退職給付に係る調整額 ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 現会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | その他の包括利益 | | | |
| 退職給付に係る調整額. ▲ 34 — ▲ 283 その他の包括利益合計. 2,827 5,147 23,558 包括利益. 4,544 5,869 37,866 (内訳) 親会社株主に係る包括利益. 4,519 5,700 37,658 | その他有価証券評価差額金 | 185 | 96 | 1,541 |
| その他の包括利益合計2,8275,14723,558包括利益4,5445,86937,866(内訳)4,5195,70037,658 | | | 5,051 | 22,300 |
| 包括利益 | | | | |
| (内訳) 現会社株主に係る包括利益 | _ | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 4,519 5,700 37,658 | | 4,544 | 5,869 | 37,866 |
| | (1 3 - 1) | | F = 0.0 | 0= 1=0 |
| 少 3 大 3 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 | | ** | -, | |
| | 少奴休土に徐る己括利益 | ‡ 24 | ¥ 169 | \$ 200 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (2014年および2015年3月期)

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル | |
|--|----------------|----------------|----------------|--|
| _ | 2015 | 2014 | 2015 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 2,386 | ¥ 1,462 | \$ 19,883 | |
| 減価償却費 | 3,868 | 3.039 | 32,233 | |
| 減損損失 | 388 | 58 | 3,233 | |
| 退職給付に係る負債の増減額(▲は減少) | ▲55 | ▲ 123 | ▲ 458 | |
| 受取利息及び受取配当金 | ▲277 | ▲ 267 | ▲2,308 | |
| 支払利息 | 31 | 32 | 258 | |
| 為替差損益(▲は益) | ▲153 | ▲ 103 | ▲1.275 | |
| 固定資産除却損 | 274 | 172 | 2,283 | |
| 固定資産売却損益(▲は益) | _ | ▲ 16 | | |
| 売上債権の増減額 (▲は増加) | ▲577 | 677 | ▲ 4,808 | |
| たな卸資産の増減額(▲は増加) | ▲ 1.004 | 234 | ▲8,366 | |
| 仕入債務の増減額 (▲は減少) | 22 | ▲ 41 | 183 | |
| 未払又は未収消費税等の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ▲99 | 7 | ▲825 | |
| その他 | 373 | ▲ 656 | 3,108 | |
| 小計 | 5.176 | 4.477 | 43.133 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 293 | 264 | 2,441 | |
| 利息の支払額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ▲30 | ▲ 32 | ▲ 250 | |
| 法人税等の支払額又は還付額(▲は支払) | ▲782 | <u></u> 334 | ▲6,516 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,656 | 4,373 | 38,800 | |
| | 1,050 | 1,57 5 | 30,000 | |
| 段資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の増減額 (▲は増加) | 1,809 | ▲ 1,710 | 15,075 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲3,234 | ▲ 1,081 | ▲26,950 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 41 | 325 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | ▲49 | ▲23 | ▲408 | |
| 非連結子会社への出資による支出 | ▲33 | _ | ▲275 | |
| 子会社株式の取得による支出 | _ | ▲ 57 | _ | |
| 長期貸付けによる支出 | _ | 4 | _ | |
| その他 | ▲104 | ▲ 200 | ▲866 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲1,572 | ▲3,036 | ▲13,100 | |
| | | | | |
| 才務活動によるキャッシュ・フロー | | . === | | |
| 配当金の支払額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ▲731 | ▲730 | ▲ 6,091 | |
| その他 | 127 | ▲ 14 | 1,058 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲604 | ▲ 745 | ▲5,033 | |
| 見金及び現金同等物に係る換算差額 | 1.556 | 2,767 | 12,966 | |
| 記述及び現金同等物の増減額(▲は減少) | 4.036 | 3,359 | 33,633 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,786 | 27.427 | 256,550 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥34.823 | ¥30.786 | \$290,191 | |

会社概要、株式情報およびグループネットワーク(2015年3月31日現在)

会社概要

商号:信越ポリマー株式会社設立:1960年9月15日

所 在 地: 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9

相鉄神田須田町ビル

資 本 金: 116億3,595万円

従業員数: 3,962名(連結)、608名(単独)

連結子会社数: 16社

U R L: http://www.shinpoly.co.jp/

株式情報

発行可能株式総数: 320,000,000株 **発行済株式総数:** 82,623,376株 **期末株主総数:** 11,361名 **决 算 期 日:** 3月31日

上場証券取引所: 東京証券取引所(証券コード7970)

株主名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社

グループネットワーク



大株主

| | 行休致 (千株) | 行休致 (%) |
|--|-------------|------------|
| 信越化学工業株式会社 | 42,986 | 52.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 4,237 | 5.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,512 | 1.8 |
| BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD | 968 | 1.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 832 | 1.0 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 791 | 0.9 |
| 日本生命保険相互会社 | 768 | 0.9 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 650 | 0.7 |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY | 618 | 0.7 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 585 | 0.7 |
| | | |

持株数

持株数

注: 上記のほか、自己株式1,041千株を保有しています。 また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況 (株式数)

